



コープさっぽろが取り組む「運動教室」の様子。決められた枠の中をリズムを変えて歩行するなどのプログラムを行う（関連記事はP5を参照）。



齋藤十朗全国社会福祉協議会会長（右）と浅田克己日本生協連会長が対談しました（関連記事はP2を参照）。

P2 特集

齋藤十朗全国社会福祉協議会会長に お話を伺いました

P4

さまざまな団体がつながって地域の困りごとに応える（生協しまね）

P5

行政と連携した取り組み
地域を“まるごと元気”にする取り組み（コープさっぽろ）

P6

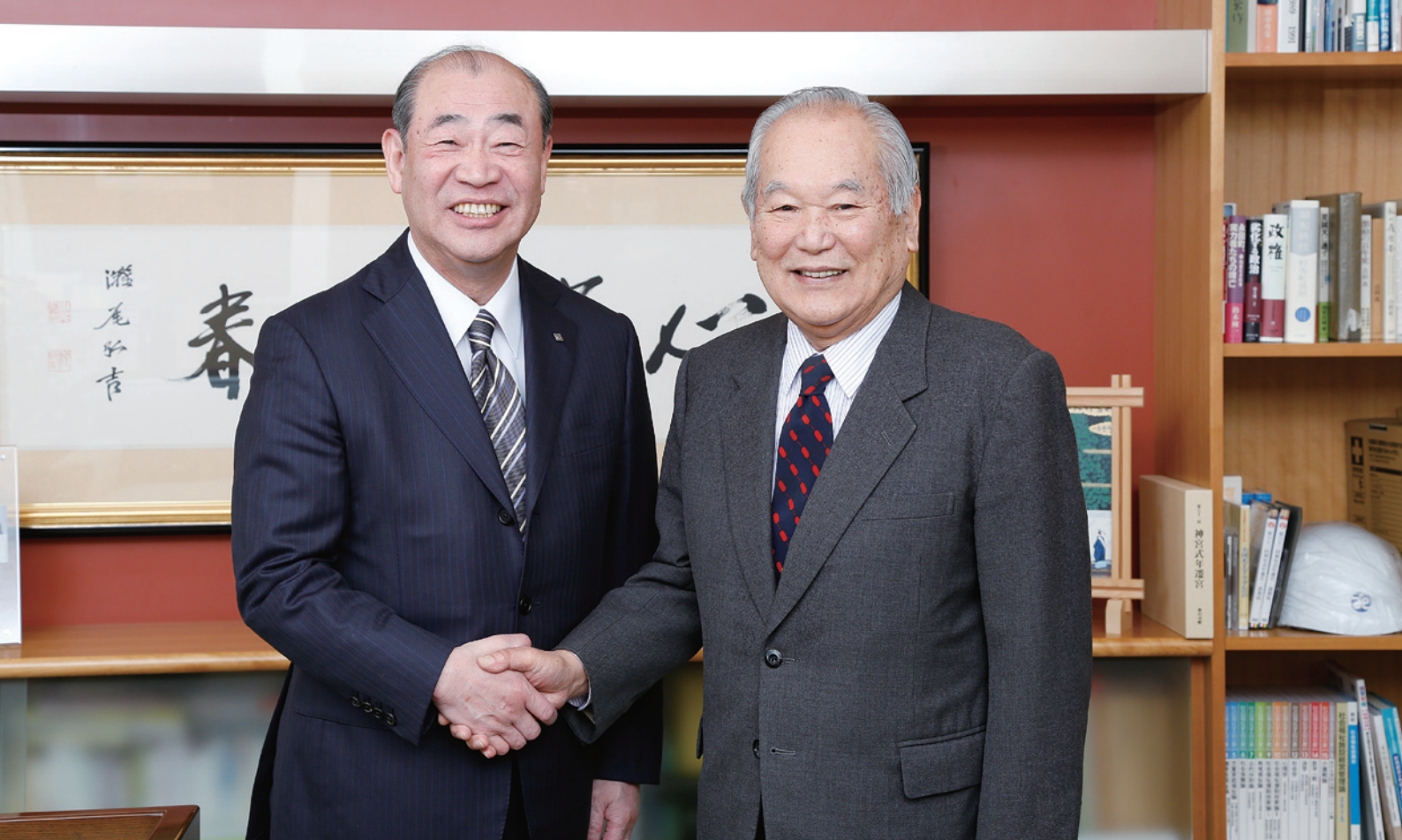
CO・OP国際活動情報
アジアの生協の発展を目指して来日研修を実施

P7

トピックス
障害者クロスカントリースキー日本チームを応援

P8

生協ミニ知識
賀川豊彦の生涯③



地域社会の再構築に向けて 一層の連携・協働をはかっていく

齋藤十朗

社会福祉法人 全国社会福祉協議会会長

浅田克己

日本生協連代表理事会長

全国の生協は、さまざまな事業や活動を通して
誰もが安心して暮らせる社会づくりに取り組んでいます。
地域社会での支え合いを広げていくために
他団体とどのように連携を進められるか
齋藤十朗 全国社会福祉協議会会長にお聞きしました。

さまざまな団体との協働で
生活課題に対応

浅田会長 本日はお忙しいところ、ありがとうございます。齋藤会長は、現在の地域福祉の課題について、どのように捉えていらっしゃいますか。

齋藤会長 2015年4月から、生活困窮者自立支援法がスタートしました。自立相談支援事業については、全国の市区町村の約4割が直営、約6割が外の団体に委託、委託のうち8割ほどを市区町村の社会福祉協議会（以下、社協）が受託しています。生活困窮者自立支援というものは、広義の福祉課題であり、生活全般にわたる課題を持った人々をどう支援するかという点で、今までよりもっと広い視野で取り組んでいくことが必要になります。市区町村社協が数多く受託しているわけですから、我々は地域福祉活動をもっと充実させ、厚みを増していく必要があると思います。社協だけでなく、地域のいろいろなグループと協働していくことで、生活全般の課題に対応できるのではないのでしょうか。このようなネッ

トワークづくりは、以前から求められていましたが、一層重要になってきています。そういう中に、生協の皆さんの活動もある。是非、共にやっていきたいですね。

浅田会長 「生協は助け合いの組織」と言ったのは、日本生協連初代会長の賀川豊彦です。

今、生協の事業は宅配事業、店舗事業、そして福祉事業の三本柱になっています。高齢社会の中で、孤立化が問題になっていますが、生協の場合、日常的に接点のある事業を通じて、地域福祉の取り組みも進めています。例えば宅配事業でやっている地域見守りの活動ですが、全市区町村の49%と協定を締結しています。また、買い物弱者の皆さんへの移動販売や、助け合い活動、子育て支援の活動なども行っています。東日本大震災復興支援については、社協の皆さまと生協と一緒に取り組んできました。震災から丸5年が経過しましたが、これからも継続した取り組みが必要ですね。

斎藤会長 「まちづくり推進協議会」のように、いろいろな立

場の人が集まることが必要ですし、福祉課題を解決していく場合でも、集まった人たちの得意な分野を担当してもらおうことで、うまくいくのではないかと思います。

生活困窮者自立支援を通し地域社会再構築につなげる

浅田会長 斎藤会長には、厚生大臣のときから、長い間、生協を見守っていただいています。生協も地域福祉の一翼を担えば、と思っていますが、生協の取り組みについて、どのようにご覧になっていらっしゃるのでしょうか。

斎藤会長 今の調子でやっているだければ、と私は思います。生活困窮者自立支援に象徴されるように、地域社会が崩壊しつつあると言われています。生活困窮者自立支援をしっかりとやっていくことで、地域の安心ネットワーク構築につながっていくのではないかと思います。社会の歯車が狂ってきているので、地域福祉に関わる人たちが集まって、一緒に歯車を回していく必要があります。生活困窮者自立支援事業というのは、



日本生協連・浅田会長



全国社会福祉協議会・斎藤会長

地域社会の再構築に向かって進んでいくものであろう、と思っています。

浅田会長 是非、一緒に取り組ませていただければ、と思います。これからは、共助の「しくみ化」が大事になっていくと思います。社協の皆さんと生協との連携した取り組みが社会システムとして機能しはじめると、行政サービスとは別に、一つの力になっていくのではないのでしょうか。地域見守り活動や助け合い活動、生活相談・貸付事業など、連携事例が広がってきていますが、さらに一緒に取り組めることがないかと思っています。

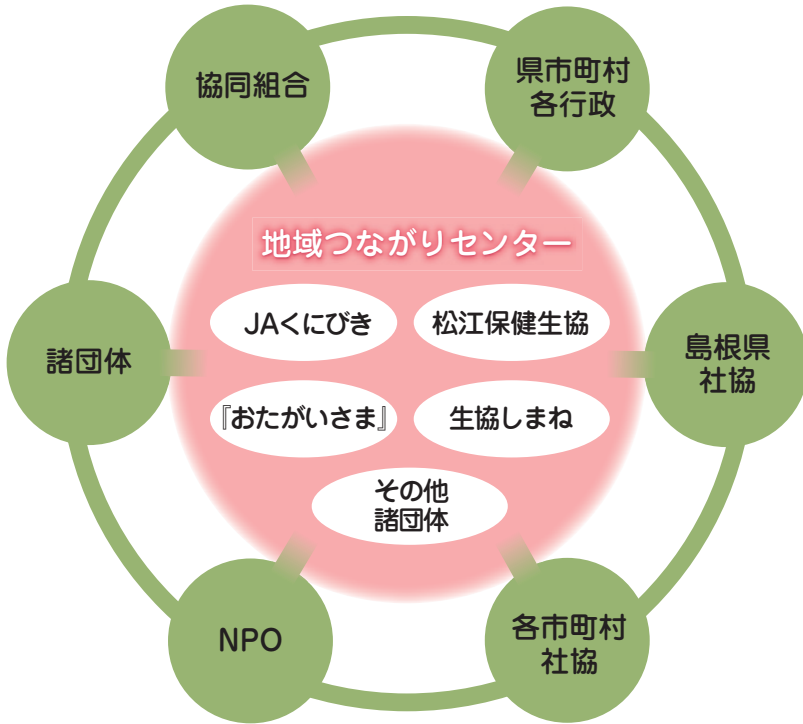
斎藤会長 2年ほど前から全社協と生協の担当者同士の協議会をやっていて、そこで情報交換をさせていただいています。その成果を全国の社協と共有化し、広げ、大きくしていくことが必要だと思っています。

浅田会長 多様化するニーズに対応していくために、これからも手を携えていきたいですね。本日は、ありがとうございます。

※1 2016年2月現在。

さまざまな団体がつながって 地域の困りごとに応える

～生協しまね～



「地域つながりセンター」の主要組織と組織イメージ

「おたがいさま」の気持ちで助け合う

全国の生協は、組合員同士の助け合いの仕組みとして、地域の高齢者や子育て中の家庭への家事援助などを行う「くらしの助け合い活動」に取り組んでいます。2014年度の全国の生協での年間活動時間数は約102万時間、活動者数は約2万3千人となっています。

「おたがいさま」は、助けを求める地域の全ての人と、助けたい人を結びつける仕組みです。さまざまな困りごとを抱えた人（利用者）が「おたがいさま」に相談し、それを受けたコーディネーターが、対応できる「おたがいさま」登録メンバー（応援者）に連絡、その後、応援者が利用者のもとに向かい、困りごとを解決するお手伝いをしています。活動を進める中で、「食事作りの応援に入ったが、食べた形跡がないことに気付いた。そこ

で、食事を作るだけから一緒に食べることにした」など、個々の状況にあわせた応援に発展した事例もあります。

2016年現在、島根県内に6つのそれぞれが自立した「おたがいさま」があり、県内全域で活動しています。

地域の諸団体と連携した活動の実践

2014年7月、生協しまねはJA、松江保健生協、社会福祉協議会などと共に「地域つながりセンター」を設立しました。生協しまねは、それまでも地域の諸団体と共に活動を進めていましたが、他団体と連携することで、地域のくらしの実態がより分かりやすくなり、利用者、応援者ともに増えてきました。また、行政や地区社協などから利用者の紹介を受けるようにもなりました。

「誰もが安心して暮らせる社会を目指す」という同じ目的のもと、「おたがいさま」の活動を地域の各団体と一緒に支え、広げていくことにしたのです。高齢化、過疎化が進むなか、「おたがいさま」の気持ちが生んだ生協のしくみは、地域の人と人をつなぐインフラになりました。これからも地域との連携を進めて、さまざまな取り組みに発展できるよう、模索していきます。



食事作りのお手伝いをする応援者の様子。

コープさっぽろ

地域を「まるごと」元気「に」 産・官・学の協働プロジェクト



健康運動指導士(左)が指導にあたる。

ています。この取り組みは、地域の高齢者の介護予防を目的として、週1回「運動教室」を開催するとい

うもので、2010年に北海道赤平市でスタートしました。「まる元」は、北翔大学が育成した健康運動指導士^{※1}を、コープさっぽろが職員として雇用し、各市町村から委託を受けたNPO法人ソーシャルビジネス推進センター

ス推進センターに出向してもらって、自治体と共に「運動教室」の運営にあたるというしくみです。

「まる元」では、まず参加者一人ひとりの体力測定を行い、体力別にクラス分けします。各クラスでは、健康運動指導士のもと、一人ひとりの体力や体調に合わせた安全で効果的な運動を実施しています。参加者からは「歩

くことが苦にならなくなった」週に1回、笑ってみんなと騒げる時間がすく楽しい」という感想が寄せられています。「まる元」の取り組みは、2015年11月現在、道内11市町村に広がっています。

認知症になりにくい町を目指して

は、認知症の予備軍を見つけるテストの実施や、予備軍の発症を遅らせるための運動教室の参加促進を求め、3団体がその支援をするとしています。

コープさっぽろは、高齢化が進む地域で、行政や地域のさまざまな団体と連携して、誰もが安心して暮らせる地域を目指しています。

地域まるごと 元気アッププログラム 運動教室の取り組み

コープさっぽろは、北翔大学(北海道江別市)とNPO法人ソーシャルビジネス推進センター(事務所・札幌市)と連携して、「地域まるごと元気アッププログラム」(以下「まる元」)に取り組ん

「まる元」では、高齢者の認知力の簡易検査も導入しています。これは、軽度認知障害の人を早期に発見することを目的としたもので、知的刺激や運動で認知症の発症を抑えられると考えられています。こうしたことを受けて、2015年12月「まる元」を推進しているコープさっぽろ、北翔大学、NPO法人ソーシャルビジネス推進センターは、北海道の全市町村に「認知症になりにくい町づくり宣言」を行うよう呼びかけ、推進本部を結成しました。宣言した市町村に



「運動教室」では、参加者の笑顔があふれている。

※1 個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び指導を行う者。公益財団法人 健康・体力づくり事業財団の事業として資格が認定されている。

アジアの生協の発展を目指して 日本の生協で研修を実施

アジアの生協マネジャーの 研修を実施

日本生協連と会員生協は、アジアの生協の発展と協同組合同士の交流や協力を目的として、1987年に「アジア生協協力基金」を設立し、人材育成や地域開発の活動などに対する助

成を行っています。

日本生協連は、この基金を活用して、1991年からアジアの生協のマネジャーが日本の生協の事業や活動について学ぶ研修を年2回行っています。2015年7月27日～8月9日に実施された1回目の研修にはインド、韓

国、フィリピン、

ベトナムから5

人のマネジャーが

来日して、コー

プネット事業連

合(本部・さいたま市)とみやぎ

生協で研修を

受けました。11

月23日～12月

6日に実施され

た2回目の研修

には、シンガポ

ール、ベトナムから

5人のマネジャー

が来日し、コー

プネット事業連

合とコープこうべ

で研修を受けました。研修に参

加した皆さんは、所属する生協で、店長や地域マネジャー、マーケティングマネジャーなどとして活躍されている方々です。

日本の生協の事業や 活動を学ぶ 実践につながる

研修生は、日本生協連で日本の生協の活動概要と商品政策の講義を受けた後、各生協で研修を受けました。

コープネット事業連合では、環境配慮型店舗やリサイクル事業を行うエコセンターを見学して、生協の環境活動を学びました。

みやぎ生協では、店舗での実習のほか、店舗の効率的な運営や宅配事業のしくみ、職員教育の体系などについての講義が行われました。また、東日本大震災学習資料室を見学し、震災時のみやぎ生協の取り組みや被災地の復興状況について学びました。



コープこうべでの店舗研修中の皆さん。

コープこうべでは、店舗事業の業務改革や職員教育、接客教育などのほか、宅配センターや食品工場などを視察し、日常的な職場運営について学びました。それぞれの研修の最終日には、研修で学んだことや今後の行動計画について発表会を行いました。発表の中では、「日本の生協と組合員の強い関わりに感銘を受けた」などの発言がありました。

日本生協連は、今後もアジア各国の協同組合の発展に貢献してまいります。



みやぎ生協で店舗運営について学ぶ様子。

日本生協連は障害者クロスカントリースキー 日本チームを応援しています



IPCアジアカップ(韓国)の様子。左から、立位女子の部3位 阿部友里香選手、視覚障害の部優勝 高村和人選手・藤田佑平ガイド、立位男子の部3位 新田佳浩選手。

日本チームのスポンサーとして 活動を応援

日本生協連は、2006年より障害者クロスカントリースキー日本チームをチームスポンサーとして応援しています。障害者クロスカントリースキー日本チームとは、日本障害者スキー連盟のメンバーを母体に結成されている日本代表チームです。2015〜2016シーズンは、2010年バンクーバー・パラリンピック金メダリスト

の新田佳浩選手を含む6人と、1人のガイドランナー^{※1}、2人のジュニア選手が強化指定選手として認定されています。

クロスカントリースキーは「雪原のマラソン」とも呼ばれ、専用のスキーとストックを使って滑走し、上り・下り・平地が、それぞれ約3分の1の割合になっているコースを走り、タイムを競います。種目には、スプリント(短距離)、ミドル(中距離)、ロング(長距離)の3種目があり、男子、女子それぞれ

スタンディング(立位)、シット(座位)、ブラインド(視覚障害)のカテゴリがあります。また走法には、「クラシカル」と「フリー」の2種類があります。

ピョンチャン・ パラリンピックに 向けて

日本チームの皆さんは、2018年ピョンチャン

ンパラリンピックの出場に向けて、強化合宿や海外遠征などに取り組んでいます。

日本生協連は、海外遠征にあたり、コープのお米や即席味噌汁、ふりかけなどの食料品を提供しています。選手の間からは「食べ慣れた日本食だとストレスを感じない」などの声をいただいています。2015〜2016シーズンは、2015年

7月(ニュージーランド)、同11月(フィンランド)の強化合宿、2016年1月のIPCアジア

カップ(韓国)、同年2月のIPCワールドカップ(ドイツ)に際して、コープ商品などの食料品をお届けしました。障害者クロスカントリースキー日本チームへの



IPCワールドカップ(ドイツ)に向けてお届けした食料品。

支援に対して、2014年7月、日本生協連は「スポーツ功労団体」として文部科学大臣表彰を受けました。

日本生協連は、今後も「障害者クロスカントリースキー日本チーム」の活躍を願って応援してまいります。

※1 視覚に障害のある選手に声かけなどをしながら一緒に走り、走路の誘導を行う伴走者。
※2 IPC=International Paralympic Committee。国際パラリンピック委員会。

賀川豊彦の生涯③

日本の「生協運動の父」と言われる賀川豊彦は、1909年、21歳のときに、神戸の貧しい人々が住む地域に移り住みました。そこで困難に直面している子どもから老人まで全ての人々に対して、食事、医療、教育、仕事のあっせんなど、くらしのあらゆる面から救済活動に携わりました。賀川は、この救済活動を原点として、困窮した人々のくらしを改善するため、労働運動や農民運動、協同組合運動に力を注ぐようになりました。

賀川が神戸の貧しい地域に身を投じて100年を迎えた2009年には、賀川の理論と実践に学び、精神と行動を継承しようと、賀川にゆかりのある団体や



個人による「賀川豊彦献身100年記念事業」が行われました。全国の生協でも講演会や学習会、写真展などが開催され、約3万人の組合員、役員が参加しています。

賀川の活動と理念を継承しようとする記念館は全国にあります。戦後の活動拠点となった世田谷区上北沢にある賀川豊彦記念・松沢資料館、賀川生誕の地・神戸市に設立された賀川記念館のほか、関東大震災救援のために移住した東京都墨田区の本所賀川記念館、賀川が幼少期を過ごした徳島県鳴門市にある鳴門市賀川豊彦記念館、賀川の子を受け継いで設立された現在のコープこうべの施設であるコープこうべ協同学苑があります。

困難な時代の今こそ、「相互扶助による兄弟愛の精神が協同組合運動の根本理念である」と説いた賀川の生涯と精神、理論と実践に学ぶことは大きな意義があると言えます。

日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ①コープ商品などの開発と供給
 - ②通販事業
 - ③商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ①会員生協間の連絡・調整・交流
 - ②会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ①生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ②国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

代表理事会長 浅田 克己
 会員数 330会員(2014年度末)
 供給高 3,747億円(2014年度)
 全国の組合員数 2,770万人(2014年度末)
 会員生協の総事業高 約3.3兆円(2014年度)
 [URL] <http://jccu.coop/>
 創立 1951年3月20日